

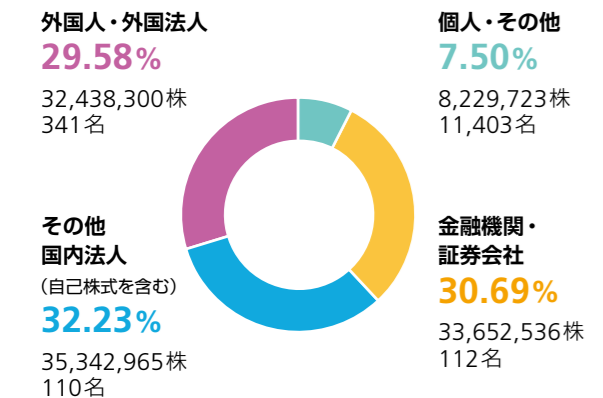
株式の状況

(2019年9月30日現在)

発行済株式総数 109,663,524株

株主総数 11,966名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
大日本印刷株式会社	20,727	20.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,982	8.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,540	7.51
農林中央金庫	4,653	4.63
三井物産株式会社	2,448	2.43
GOVERNMENT OF NORWAY	2,066	2.05
ANAホールディングス株式会社	1,794	1.78
日本ユニシス従業員持株会	1,667	1.66
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,660	1.65
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000	1,488	1.48

- 株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。
- 当社は自己株式9,310,317株を保有していますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しています。
- 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00 (土日祝日を除く)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 https://www.unisys.co.jp/com/notification/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード8056)

- 証券会社に口座を開設されている株主様が、ご住所等の変更や単元未満株式の買取その他の各種お手続きを希望される場合は、口座をお持ちの証券会社にお申し出ください。
- 特別口座で管理されている株式についての各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行にお申し出ください。

- 株式等の税務関係のお手続きに関しましては、マイナンバーのお届出が必要です。
- お届出が済んでいない株主様は、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いいたします。

本冊子に記載の会社名、商品名およびシステム名は、各社の商標または登録商標です。
Copyright © 2019 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved.



Forest Stewardship Council® (森林管理協議会)の基準に基づき認証をされた、適切に管理された森林からの材およびその他の管理された供給源からの材を含むFSC®認証紙を使用しています。



印刷時に、VOC (揮発性有機化合物) などを含む湿し水が不要となる水なし印刷を採用し、大気保全に配慮しています。



石油系溶剤の一部を植物油に置き換えたベジタブルインキを使用し、VOC (揮発性有機化合物) を削減し、大気保全に配慮しています。



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方にに基づき、より多くの人に見やすく読みやすさを追求しています。

UNISYS 日本ユニシス株式会社

株主通信

第76期 中間報告書

2019年4月1日～2019年9月30日

Foresight in sight

ごあいさつ

持続的な成長サイクルの確立に向け、注力領域を軸に社会課題解決への取り組みを加速していきます。

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

日本ユニシスグループは、中期経営計画「Foresight in sight 2020」において、社会課題の解決が期待され、中長期的成長が見込まれる市場において、顧客・パートナーと共に当社グループのアセットが活用できる領域を注力領域として定め、経営リソースを集中しビジネス拡大に取り組んでいます。

中期経営計画期間も折り返し地点をむかえるなか、注力領域ビジネスは、シェアリングエコノミーやキャッシュレスなどのデジタル化に向けた社会意識の高まりや、顧客のデジタルトランスフォーメーションの取り組みの進展により、順調に拡大しています。さらに、働き方改革による生産性向上や、システムエンジニアの稼働が高い水準で推移した



結果、収益性の向上が継続しており、2020年3月期第2四半期の業績は、前年同期比で増収増益となりました。営業利益率につきましても、中期経営計画の目標である8%以上の達成に向け、着実に進捗しています。

当社グループは、「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業」として、企業価値向上への取り組みを加速していきます。

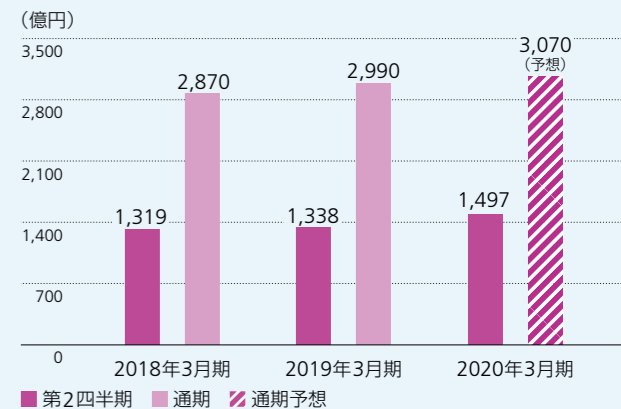
株主のみなさまにおかれましては、末永くご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2019年12月
代表取締役社長

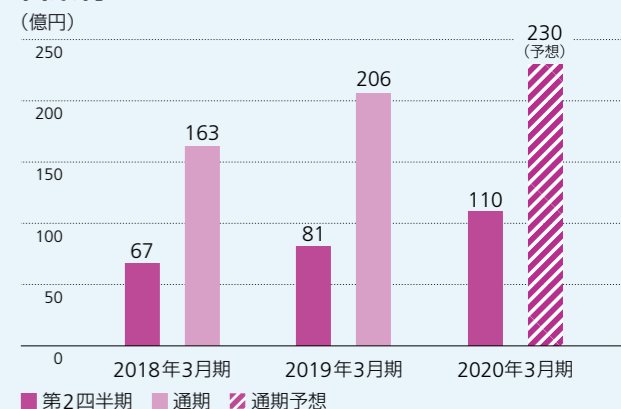
平岡昭良

業績ハイライト

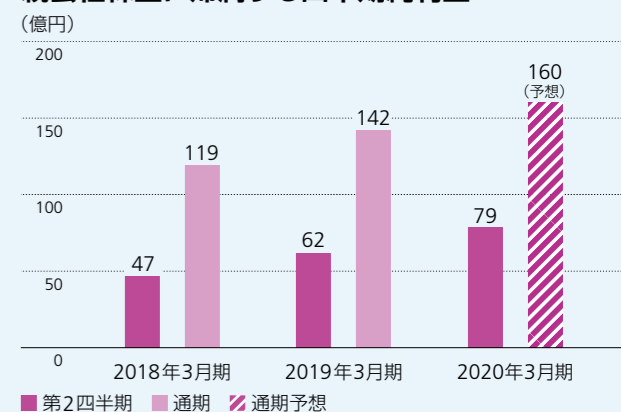
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する四半期純利益



2020年3月期第2四半期 連結決算のポイント

業績のポイント

売上高は、システムサービス、ハードウェア販売等が堅調に推移した結果、1,497億円（前年同期比11.9%増）となりました。利益面は、増収に伴う利益増加や、生産性向上に向けた取り組みの効果から、営業利益は110億円（同35.8%増）となり、営業利益率は同1.3ポイント向上し、7.4%となりました。また、四半期純利益は79億円（同28.1%増）となりました。

財務のポイント

総資産は、売掛金の減少等により、前期末比54億円減少の2,060億円となりました。負債は、買掛金や有利子負債の減少等により、同101億円減少の847億円となりました。純資産は1,213億円となり、自己資本比率は、同3.7ポイント向上し、57.9%となりました。

2020年3月期 業績予想

2020年3月期の通期計画は、期初時点から変更ありません。

* 業績ハイライトをご参照ください。

2020年3月期 配当

当期の中間配当金は期初計画通り、1株当たり7円50銭増額の32円50銭とさせていただきます。年間配当金計画も、1株当たり10円増額の年間65円から変更してありません。

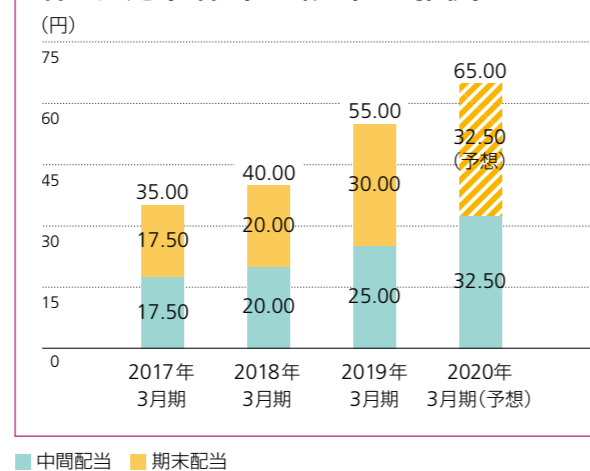
業績の推移

	2019年3月期 (第2四半期)	2020年3月期 (第2四半期)
売上高	133,821	149,726
売上総利益	33,824	37,388
販売費及び一般管理費	25,706	26,368
営業利益	8,117	11,020
経常利益	8,541	11,656
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,192	7,928

財務の推移

	2019年3月期末	2020年3月期 (第2四半期末)
流動資産	128,270	123,195
固定資産	83,151	82,798
資産合計	211,421	205,993
流動負債	74,600	67,386
固定負債	20,206	17,293
負債合計	94,806	84,680
純資産合計	116,615	121,312
負債純資産合計	211,421	205,993

株主還元（1株当たり配当金の推移）



株主通信 トピックス

社会課題解決に向けた日本ユニシスグループの取り組み

～持続可能な社会の実現に向けて～

当社グループは、業種・業態の垣根を越えたビジネスエコシステムを創る中核となり、社会課題を解決していくことを中期経営計画のテーマとして、「持続可能な開発目標（SDGs）」達成への貢献を意識した事業活動を推進しています。

そのようななか、中期経営計画において定めた「注力領域」における取り組みのなかから、「新しいサービスをデザインし実現する力」をはじめとする当社グループの強みを発揮し、新規事業の創出や潜在的価値の発見につながる事例をご紹介します。

関連する主なSDGs

持続可能な開発目標（SDGs）
達成の先にある
“誰一人取り残さない”
持続可能な社会の実現に向けて



2030年に向けたSDGs達成への
貢献を意識した、
日本ユニシスグループ
“だからできる”事業活動を推進

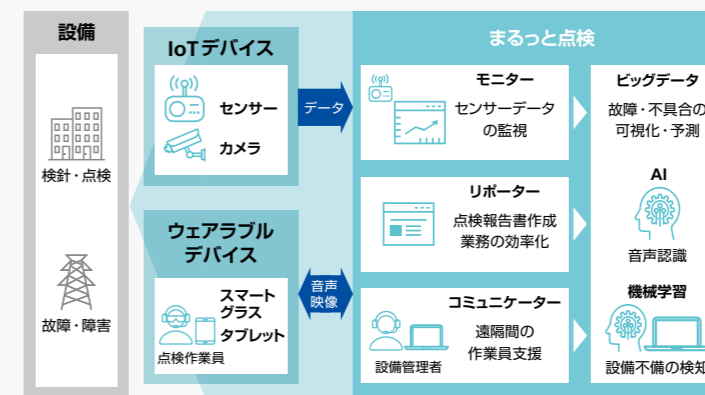


1 取り組み 事例

ビル・マンション管理会社向け設備点検サービス「まるっと点検™」提供開始

～設備点検コストの50%削減と働き方改革を実現～

労働人口が減少するなか、ビル・マンション管理業界では、点検業務の効率化と現場作業員の働き方改革が急務になっています。当社が提供する「まるっと点検™」は、従来の作業者の五感に頼る確認作業や紙の帳票への入力などの現場環境に対し、IoTセンサー・AI・スマートグラスを活用することで、遠隔からの設備状態の常時監視、点検報告書の自動作成、早急な緊急対応が可能になります。当社は、設備点検コストの削減と働き方改革の実現を通じて、持続的な経済成長の実現に向けた労働生産性向上に貢献します。



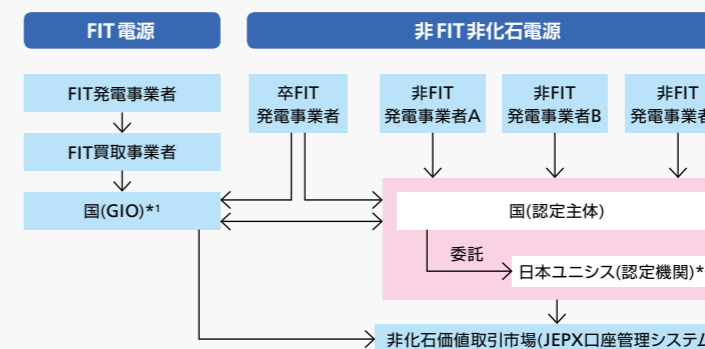
2 取り組み 事例

非FIT非化石電源に係る認定業務の実務を開始

～再生可能エネルギーのさらなる拡大に貢献～

当社は、経済産業省の「非化石電源に係る認定業務」において、国の委託を受けた唯一の第三者機関として、認定に係る実務を開始しました。本認定業務では、当社は非FIT非化石電源*に係る情報を集計・管理する新たな情報基盤管理手法の構築と、2019年度から非化石電源が発電した電力量の認定に伴う実務を行います。当社は、本認定業務による非FIT非化石証書取引の信頼性の確保と再生可能エネルギーの普及拡大を通じて、クリーンで持続可能なエネルギー社会の実現に貢献します。

* 非FIT非化石電源：固定価格買取制度（FIT）対象外の非化石電源。固定価格買取制度とは、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの普及を図るため、電力会社に再生エネで発電された電気を一定期間、固定価格で買い取ることを義務づけた制度。



*1 FIT電源の設備認定にあたっては「国」、電力量の認定にあたっては「GIO（一般社団法人低炭素投資促進機構）」が認定主体。

*2 非FIT非化石電源の設備登録および電力量の認定は国から委託を受けている日本ユニシスが実施。（本図は経済産業省資料をもとに当社にて作成）

お知らせ

日経コンピュータ 2019年8月22日号
顧客満足度調査 2019-2020



システム開発関連サービス
(メーカー)部門にて1位を獲得

当社は、株式会社日経BPのIT系総合メディアである「日経コンピュータ」が企画する「日経コンピュータ 顧客満足度調査 2019-2020」において、「システム開発関連サービス（メーカー）部門」で1位を獲得しました。

顧客満足度調査2019-2020は、日経BP「日経コンピュータ」が企画・実施している調査です（協力：日経BPコンサルティング）。企業向けIT関連製品やサービス全28部門におけるITベンダーに関する満足度を、CIO（最高情報責任者）や情報システム部長といった製品・サービス導入の責任者が評価するものです。調査は毎年実施しており、今回が24回目になります。調査は2019年4月8日から5月21日にかけて実施し、1,310件の有効回答を得ました。

詳細情報は
URL: <https://tech.nikkeibp.co.jp/atcl/nxt/news/18/05416/> をご覧ください。

公式スマホアプリ「CU (Club Unisys)」のご案内

日本ユニシスグループとお客さま、そして社会を結ぶデジタルメディア「CU (Club Unisys)」。最新記事をタイムリーにお届けし、通勤時や外出先でも簡単にチェックできる公式アプリもご用意しています。



スマホで見られる
デジタルメディア
CU
CLUB UNISYS
<https://cu.unisys.co.jp/>

